

11. 物価

国内企業物価は、緩やかに上昇している。消費者物価は、底堅さがみられる。

(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は前期(月)比、< >内は季節調整済前期(月)比、%)

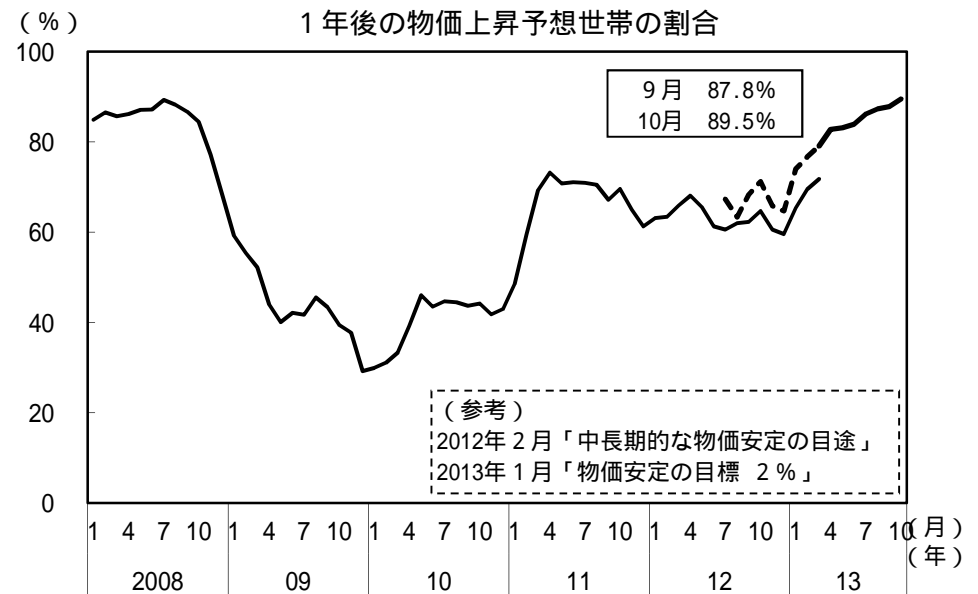
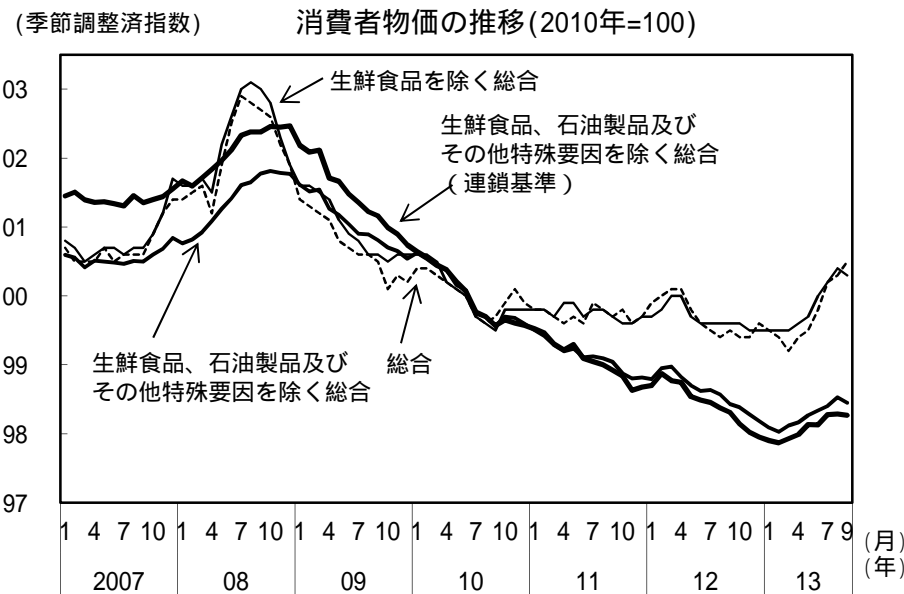
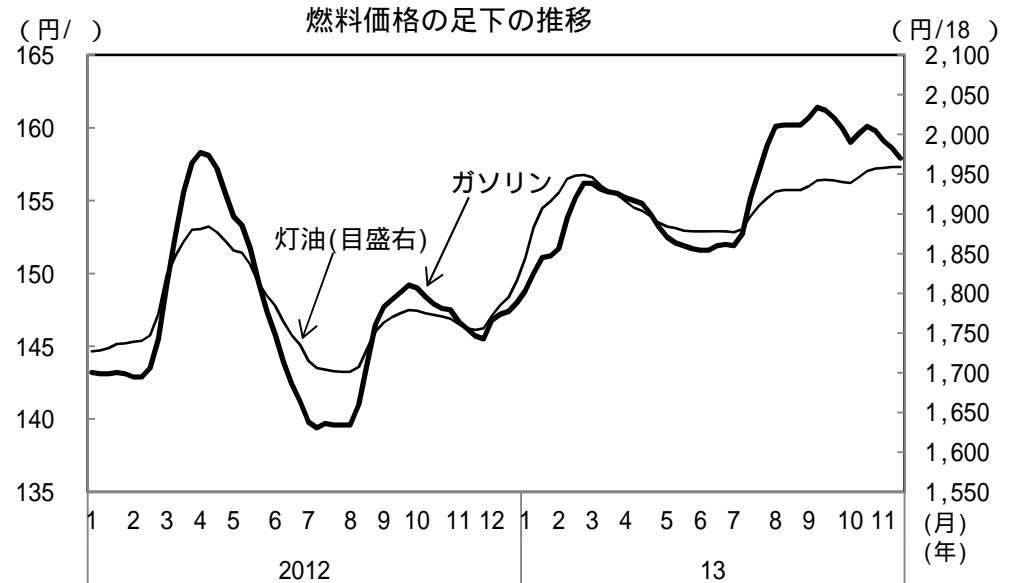
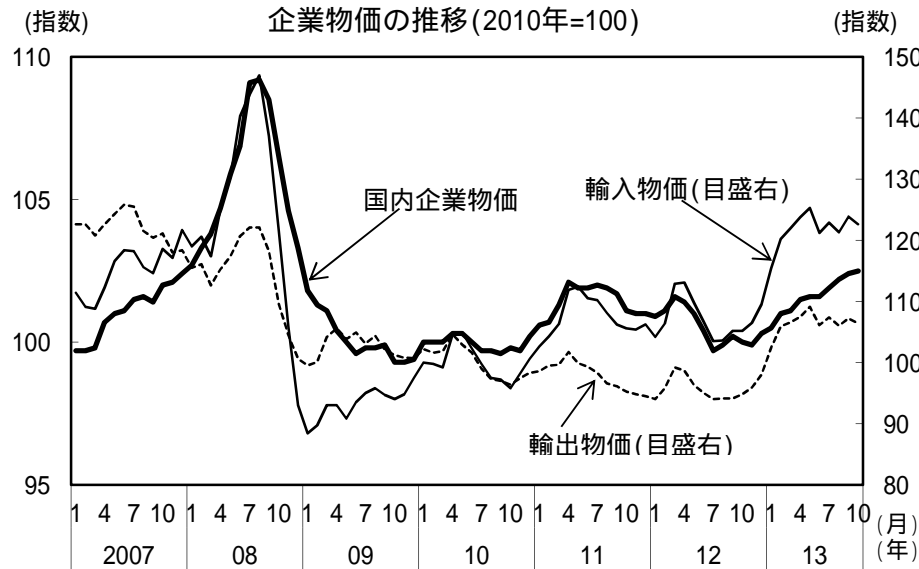
		[2011年] 2011年度	[2012年] 2012年度	2013年4-6月	7-9月	2013年8月	9月	10月		
国内企業物価		[1.5]	[0.9]	(0.7)	(0.8)	(0.2)	(0.2)	P (0.1)		
		1.4	1.1	0.7	2.2	2.3	2.2	P 2.5		
夏季電力料金調整後		[1.5]	[0.9]	(0.7)	(0.6)	(0.3)	(0.2)	P (0.1)		
		1.3	1.0	0.7	2.3	2.3	2.2	P 2.5		
輸入物価		[7.5]	[0.3]	(3.5)	(0.6)	(1.3)	(2.1)	P (1.0)		
		7.0	1.7	12.3	17.9	17.1	17.8	P 16.5		
契約通貨入		[15.2]	[0.1]	(1.5)	(0.7)	(0.1)	(1.1)	P (0.1)		
		13.5	1.9	4.0	0.8	0.6	1.6	P 0.9		
企業向けサービス価格		[0.7]	[0.4]	(0.4)	P (0.1)	(0.1)	P (0.0)			
		0.5	0.3	0.2	P 0.6	0.7	P 0.7			
国際運輸を除くベース		[0.7]	[0.3]	< 0.4 >	P < 0.0 >	< 0.1 >	P < 0.1 >			
		0.5	0.3	0.2	P 0.0	0.1	P 0.1			
消費者物価	総合	[0.3]	[0.0]	< 0.2 >	< 0.8 >	< 0.1 >	< 0.2 >		消費者物価 (東京都区部) 9月 10月(P) < 0.0> < 0.2> 0.5 0.6	
		0.1	0.3	0.3	0.9	0.9	1.1			
		[1.0]	[0.5]	(5.3)	(4.8)	(0.8)	(5.6)			
	生鮮食品	1.1	2.8	6.6	5.6	3.6	11.0			
	石油製品	[9.3]	[1.5]	(0.3)	(2.9)	(2.8)	(0.7)			
	7.9	1.7	1.1	8.9	10.5	7.6				
	生鮮食品を除く総合	固定基準	[0.3]	[0.1]	< 0.3 >	< 0.5 >	< 0.2 >	< 0.1 >		< 0.2> < 0.0>
		0.0	0.2	0.0	0.7	0.8	0.7	0.7	0.2 0.3	
	生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合	連鎖基準	[0.3]	[0.1]	-	-	< 0.1 >	< 0.0 >		
		-	-	-	-	0.7	0.6	0.6		
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	固定基準	[0.9]	[0.5]	< 0.2 >	< 0.2 >	< 0.1 >	< 0.1 >			
	0.7	0.6	0.5	0.1	0.0	0.0	0.0			
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	連鎖基準	[0.8]	[0.7]	-	-	< 0.0 >	< 0.0 >			
	-	-	-	-	0.1	0.0	0.0			
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	固定基準	[1.0]	[0.6]	< 0.3 >	< 0.1 >	< 0.1 >	< 0.2 >		< 0.2> < 0.1>	
	0.8	0.6	0.4	0.0	0.1	0.1	0.0	0.4 0.2		
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	連鎖基準	[1.0]	[0.6]	-	-	< 0.1 >	< 0.1 >			
	-	-	-	-	0.1	0.1	0.0			

(備考) 1. 企業向けサービス価格は2005年基準。消費者物価及び企業物価は2010年基準。Pは速報値。

2. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」は、国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送、国際郵便を除いたもの。

3. 消費者物価の「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」は、「生鮮食品を除く総合」から、石油製品、電気代、都市ガス代、米類、切り花、鶏卵、固定電話通信料、診療代、介護料、たばこ、公立高校授業料、私立高校授業料を除いたもの。

4. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」の季節調整済前月比、消費者物価の「生鮮食品」及び「石油製品」の四半期前期比及び前年同期比、「生鮮食品を除く総合(連鎖基準)」及び「食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合(連鎖基準)」の季節調整済前月比、「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」は、内閣府試算値。



(備考) 上図: 日本銀行「企業物価指数」より作成。国内企業物価は夏季電力料金調整後。
 下図: 総務省「消費者物価指数」により作成。「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」は内閣府試算。

(備考) 上図: 資源エネルギー庁「石油製品価格調査」により作成。
 下図: 内閣府「消費動向調査」により作成(一般世帯)。2013年4月から郵送調査への変更等があったため、それ以前の訪問留置調査の数値と不連続が生じている。破線部(2012年7月から2013年3月)は、郵送調査による試験調査の参考値。